



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 株式会社第一興商

上場取引所

コード番号 7458

URL <https://www.dkkaraoke.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保志 忠郊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西原 康尚

(TEL) 03 (3280) 2151

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日

配当支払開始予定日

2025年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	153,020	4.3	17,945	△3.5	18,396	△6.0	18,178	44.6
2024年3月期	146,746	14.5	18,601	43.6	19,561	43.8	12,568	51.0
(注) 包括利益	2025年3月期		18,828百万円(		41.8%)		2024年3月期	
							13,273百万円(	
							47.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	172.56	172.09	16.2	8.7	11.7
2024年3月期	117.01	116.76	11.7	9.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	209,316	117,862	55.6	1,113.36
2024年3月期	211,386	108,991	50.9	1,006.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 116,333百万円 2024年3月期 107,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24,656	△11,445	△20,901	41,584
2024年3月期	26,799	△55,915	6,926	49,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	6,090	48.7	5.8
2025年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	5,969	33.0	5.4
2026年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		45.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,600	7.1	8,800	△2.2	9,200	2.3	6,400	△33.3	61.25
通期	162,700	6.3	18,000	0.3	18,800	2.2	13,000	△28.5	124.42

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	109,468,400株	2024年3月期	109,468,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,980,507株	2024年3月期	2,613,807株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	105,345,076株	2024年3月期	107,412,564株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	108,483	2.0	13,933	△1.7	15,076	△10.3	15,903	38.2
2024年3月期	106,331	19.0	14,168	48.9	16,812	56.3	11,506	68.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	150.97	150.55
2024年3月期	107.13	106.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	171,403	62,627	36.3	594.94
2024年3月期	171,857	56,096	32.4	521.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 62,163百万円 2024年3月期 55,721百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
 - ・決算補足説明資料は、本日、TDnet及び当社ホームページに開示しております。また、当社は2025年5月23日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催日までにTDnet及び当社ホームページに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費の持ち直しが見られたほか、インバウンド需要の増加などの後押しもあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外での政情不安や為替相場の変動、物価上昇といった懸念も継続しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましては、主力市場であるナイト市場・カラオケボックス市場を中心に、全体として市場環境が緩やかに改善するなかで、各商圈において需要が中心地へ集中する傾向はより顕著になりつつあります。

このようななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当期の業績は、売上高は153,020百万円（前期比4.3%増）となりました。利益面におきましては、ベースアップに伴う人件費の増加や、各事業への設備投資に伴う減価償却費の増加などの影響により、営業利益は17,945百万円（同3.5%減）、経常利益は18,396百万円（同6.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益などの特別利益が前期と比べ5,399百万円増加したほか、業績回復に伴い繰延税金資産の積み増しを行った影響などにより、18,178百万円（同44.6%増）となりました。

なお、当期の売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となっております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	146,746	153,020	6,273	4.3%
営 業 利 益	18,601	17,945	△655	△3.5%
経 常 利 益	19,561	18,396	△1,165	△6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,568	18,178	5,610	44.6%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、主力市場であるナイト市場及び成長市場であるエルダー市場を中心として緩やかに改善が進み、当期末のDAM稼働台数は、前期末比1%増となりました。

そのようななか、市場ごとの施策を推進し、DAM稼働台数の増加に努めるとともに、前期に引き続き賃貸機器の新機種への入替えを推進することにより、安定的収益基盤の強化に努めました。また、ライブ映像・アニメ映像・ミュージックビデオなどの映像コンテンツをさらに充実させることにより、カラオケDAMの商品力強化を図りました。

エルダー市場においては、「歌うこと＝健康」という認知が広がり、介護施設等への訪問営業やオンラインコンサートの実施などを通じてエルダー市場専用機である「FREE DAM LIFE（フリーダムライフ）」の拡販と、介護現場における職員の負荷軽減につながる新機能の訴求を進めました。

以上の結果、2023年4月に発売した「LIVE DAM AiR（ライブダムアイアール）」の新商品効果が剥落し、卸売を中心とした商品販売売上が前期に及ばなかったものの、機器賃貸件数及びDAM稼働台数の増加に伴ってストック収入が増加したことにより、売上高は前期比2.0%の増収となりました。利益面におきましては、商品販売粗利が減少したほか、賃貸機器の入替え推進に伴う原価や販管費が増加したことなどにより、営業利益は前期比5.7%の減益となりました。

なお、2025年4月には、5年半ぶりとなるDAMの新たなフラッグシップモデル「LIVE DAM WA0!（ライブダムワオ）」を発売いたしました。カラオケ本来の魅力である、集まって歌う楽しさを追求した機能の数々が好評をいただき、好調な受注状況となっております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	61,078	62,289	1,210	2.0%
営 業 利 益	12,384	11,677	△706	△5.7%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケ12店舗、飲食14店舗の出店、及びカラオケ15店舗、飲食14店舗の閉店を行ったことにより、当期末の店舗数はカラオケ503店舗、飲食159店舗となりました。なお、飲食店舗の出店・閉店にはブランド変更や複合店の統合を含みます。

店舗の集客について、前期からの上昇傾向が下期にかけてやや緩やかにはなったものの、当期の既存店売上高は前期と比較してカラオケ店舗で2%増、飲食店舗で3%増となりました。

このようななか、ビッグエコー店舗においては“BIG SMILE, BIG ECHO. 歌おう、笑おう、みんなと一緒”をスローガンに掲げ、メーカー直営店としてカラオケ機器、音響設備のクオリティを高めるとともに、店舗リニューアルの推進により綺麗で快適な店舗環境の構築を図りました。また、自動受付機・精算機を全店舗に導入し、利便性の向上を図ったほか、多様なアーティストやアニメ作品とのコラボレーション企画等を積極的に展開し、カラオケを通して様々な喜びと楽しさの創出に努めました。

飲食店舗においては、予約受注が好調に推移するなかで、お客様の意見を簡便に収集・数値化できるシステムを活用した顧客満足度の見える化を進め、店舗環境、接客サービス、料理のクオリティ向上を図りました。また、博多駅直結の大型商業施設KITTE博多へお鮎と天ぶらの食べ放題「鮎やハレの日」を、品川プリンスホテル内に絶品釜焼き料理とアミューズメントの複合店舗「SHINAGAWA PIVOT」をオープンするなど、幅広く集客の獲得を推進しました。

以上の結果、売上高は前期比2.8%の増収となりました。利益面におきましては、店舗設備のリニューアル投資や人件費の増加などの影響などにより、営業利益は前期比10.6%の減益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	64,733	66,550	1,817	2.8%
営 業 利 益	7,100	6,345	△755	△10.6%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、新人アーティストの発掘とヒット曲の創出に努めるとともに、音楽出版事業にも注力することにより、堅実な収益モデルの構築に努めました。また、プロフィギュアスケーター羽生結弦の公演を映像化した『プロローグ』『G I F T』の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、CD・DVD等の商品販売や音楽出版事業については堅調に推移したものの、前期に行った株式譲渡に伴ってテレビ番組制作事業が剥落したことにより、売上高は前期比17.5%の減収となり、営業利益は前期比12.7%の減益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	6,733	5,552	△1,180	△17.5%
営 業 利 益	373	325	△47	△12.7%

(その他)

当事業におきましては、新たな収益の柱とするべく「ザ・パーク」ブランドで展開するパーキング事業の業容拡大が進展し、前期に子会社化いたしました(株)クレストを含め、当期末時点で3,900施設、44,000車室の規模に拡大いたしました。また、「スターデジオAir」等で展開するBGM事業や、家庭用カラオケサービス「カラオケ@DAM」についても堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高はパーキング事業収入が増加したことなどにより前期比31.2%の増収となり、営業利益は前期比61.4%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	14,200	18,627	4,426	31.2%
営 業 利 益	1,469	2,372	902	61.4%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,069百万円減少し、209,316百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では現金及び預金が7,745百万円減少し、棚卸資産が2,552百万円増加しております。

固定資産では土地が5,171百万円減少し、建物及び構築物が709百万円、カラオケ賃貸機器が487百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が3,020百万円、投資有価証券が984百万円及び繰延税金資産が2,369百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ10,940百万円減少し、91,454百万円となりました。

これは主に、固定負債の長期借入金が10,405百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ8,871百万円増加し、117,862百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加18,178百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,038百万円及び自己株式の取得による減少3,999百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,721百万円減少し、41,584百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が22,911百万円、減価償却実施額が14,786百万円、棚卸資産の増加額が2,543百万円及び法人税等の支払額が7,316百万円等により、前連結会計年度に比べ2,142百万円減少し、24,656百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が15,055百万円、有形固定資産の売却による収入が9,489百万円、無形固定資産の取得による支出が3,709百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が2,256百万円等により、前連結会計年度に比べ44,469百万円減少し、11,445百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が11,316百万円、配当金の支払額が6,038百万円、自己株式の取得による支出が3,999百万円等により、20,901百万円（前連結会計年度は6,926百万円の獲得）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	55.8	57.4	56.4	50.9	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	125.2	105.3	126.4	98.0	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	2.6	1.8	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.2	90.9	143.4	192.9	57.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得環境は緩やかな改善が見込まれるものの、中東やウクライナに係る地政学的なリスクや、アメリカの政策動向による経済への影響が懸念されるほか、国内においても物価上昇が継続するなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

国内カラオケ市場におきましては、主力市場であるナイト市場及びカラオケボックス市場においては緩やかに改善するほか、介護施設などのエルダー市場におけるカラオケの需要は引き続き拡大することが見込まれることから、全体として緩やかな改善傾向で推移するものと考えられます。そのなかで、各商圏における中心地への需要の集中が進み、都心部における事業者同士の競争はより活発になるものと予想されます。

このような環境認識のもと、当社グループは、中長期的な経営戦略として、高い市場占有率を有する業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業に経営資源を積極的に投入することにより、「DAM」及び「ビッグエコー」のブランド価値を高めることで、競争力及び収益力の強化に努めてまいります。また、成長事業であるパーキング事業の育成にも注力し、持続的な成長を目指してまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、2025年4月に、5年半ぶりとなるDAMの新フラッグシップモデル「LIVE DAM WAO!(ライブダムワオ)」を発売いたしました。本機においては、“歌うほど、あたらしいワオ”をコンセプトに、新たな演奏方式を採用して、より高音質で重厚感のある音源を実現したほか、多数の本人映像を新たに搭載いたしました。また、新機能「ボイスマジック」により、“歌う”という体験をアップデートし、コアなカラオケファンから、カラオケに苦手意識のある方までもが楽しめる機能を多数搭載いたしました。次期においては本機の拡販につながるプロモーションを通じてカラオケ利用者のすそ野の拡大を図り、DAM稼働台数の増加に努めます。エルダー市場においては、エルダー市場専用機である「FREE DAM LIFE(フリーダムライフ)」の拡販と、「スケジュール機能」など、新機能の訴求を進めることにより、健康寿命の延伸とともに、介護施設職員の業務負荷軽減といった社会課題の解決にも貢献してまいります。また、スーパーマーケットなどの異業種との協業や、ボックス型カラオケ「COCOKARA」の活用などを通じて新たな歌う場の創出にも努めてまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、“BIG SMILE,BIG ECHO.”のスローガンのもと、メーカー直営店としてカラオケ機器、音響、美観といった設備面をさらに充実させるとともに、より質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上に努めます。また、4月発売の「LIVE DAM WAO!(ライブダムワオ)」については、新たな機能をお客様にいち早く体感いただくため、4月中にビッグエコー全店への導入を完了しております。最新機種 of 早期導入による集客向上につなげるとともに、“みんなで集まって、歌って楽しむ”というカラオケ本来の価値を改めて訴求してまいります。飲食店舗においては顧客のニーズを捉えた新たなブランドの開発に注力するとともに、主力業態である個室ダイニングのほか、カラオケやダーツなどのアミューズメントを含めた幅広い客層の開拓に努めてまいります。

音楽ソフト事業におきましては、新人アーティストの発掘とヒット曲の創出に努めるとともに、音楽出版事業にも注力することにより、堅実な収益モデルの構築に努めてまいります。

成長事業として注力しておりますパーキング事業におきましては、M&Aを含む新規施設開拓を進め、さらなる事業規模の成長を図るとともに、テレビCMなどを通じた「ザ・パーク」ブランドの認知拡大に努めます。

また、2026年2月頃には本社機能の移転を予定しております。現在3か所に分散しております本社を1か所へ集約することで、部門間のコミュニケーションをより活性化し、生産性の向上と新たなイノベーションの創出を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,627億円、営業利益180億円、経常利益188億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,694	41,949
受取手形	72	39
売掛金	5,822	5,948
棚卸資産	11,216	13,769
その他	7,005	5,989
貸倒引当金	△331	△153
流動資産合計	73,479	67,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,348	15,289
減価償却累計額	△9,367	△9,600
建物及び構築物（純額）	4,980	5,689
カラオケ貸貸機器	55,880	57,664
減価償却累計額	△46,757	△48,053
カラオケ貸貸機器（純額）	9,122	9,610
カラオケルーム及び飲食店舗設備	48,153	51,592
減価償却累計額	△37,277	△37,696
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	10,875	13,896
土地	40,111	34,940
建設仮勘定	32,120	32,316
その他	8,439	9,274
減価償却累計額	△6,418	△6,770
その他（純額）	2,021	2,504
有形固定資産合計	99,233	98,958
無形固定資産		
のれん	5,668	5,094
その他	5,616	5,887
無形固定資産合計	11,285	10,982
投資その他の資産		
投資有価証券	6,060	7,044
長期貸付金	391	361
繰延税金資産	5,065	7,435
再評価に係る繰延税金資産	-	175
敷金及び保証金	14,341	14,684
その他	1,655	2,247
貸倒引当金	△126	△115
投資その他の資産合計	27,388	31,833
固定資産合計	137,906	141,773
資産合計	211,386	209,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,332	3,885
短期借入金	12,885	12,443
未払金	9,703	9,717
未払法人税等	4,746	4,752
契約負債	912	972
賞与引当金	1,214	1,272
その他	3,118	2,946
流動負債合計	36,914	35,990
固定負債		
長期借入金	51,533	41,128
繰延税金負債	35	25
役員退職慰労引当金	666	635
退職給付に係る負債	7,986	8,169
資産除去債務	1,879	1,873
その他	3,379	3,631
固定負債合計	65,480	55,463
負債合計	102,394	91,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,211	4,211
利益剰余金	96,350	108,490
自己株式	△6,571	△10,571
株主資本合計	106,340	114,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,466	1,867
土地再評価差額金	△733	△558
為替換算調整勘定	188	148
退職給付に係る調整累計額	320	394
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,851
新株予約権	374	464
非支配株主持分	1,035	1,065
純資産合計	108,991	117,862
負債純資産合計	211,386	209,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	146,746	153,020
売上原価	94,143	99,262
売上総利益	52,602	53,757
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,640	1,605
販売促進費	1,701	1,918
荷造運送費	731	714
役員報酬	1,104	1,070
役員退職慰労引当金繰入額	110	118
給料及び賞与	13,840	14,619
賞与引当金繰入額	945	976
退職給付費用	563	571
賃借料	1,044	1,076
減価償却費	656	642
支払手数料	2,002	2,269
その他	9,660	10,226
販売費及び一般管理費合計	34,000	35,811
営業利益	18,601	17,945
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	143	176
受取手数料	164	164
受取保険金	154	234
受取協賛金	188	161
受取補償金	310	562
為替差益	-	0
その他	408	507
営業外収益合計	1,394	1,839
営業外費用		
支払利息	171	425
為替差損	10	-
支払手数料	38	35
解約違約金	52	28
助成金返還損	-	653
その他	160	246
営業外費用合計	434	1,389
経常利益	19,561	18,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	102	4,415
投資有価証券売却益	-	1,380
関係会社株式売却益	293	-
特別利益合計	396	5,796
特別損失		
固定資産処分損	172	219
減損損失	1,091	1,061
特別損失合計	1,264	1,280
税金等調整前当期純利益	18,694	22,911
法人税、住民税及び事業税	6,321	7,353
法人税等調整額	△234	△2,658
法人税等合計	6,086	4,694
当期純利益	12,607	18,217
非支配株主に帰属する当期純利益	39	38
親会社株主に帰属する当期純利益	12,568	18,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,607	18,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	401
土地再評価差額金	-	175
為替換算調整勘定	88	△39
退職給付に係る調整額	159	74
その他の包括利益合計	666	610
包括利益	13,273	18,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,234	18,789
非支配株主に係る包括利益	39	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,211	89,885	△571	105,876
当期変動額					
剰余金の配当			△6,103		△6,103
親会社株主に帰属する当期純利益			12,568		12,568
自己株式の取得				△6,000	△6,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,464	△6,000	464
当期末残高	12,350	4,211	96,350	△6,571	106,340

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,047	△733	99	160	574
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	418	-	88	159	666
当期変動額合計	418	-	88	159	666
当期末残高	1,466	△733	188	320	1,240

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	292	1,172	107,915
当期変動額			
剰余金の配当			△6,103
親会社株主に帰属する当期純利益			12,568
自己株式の取得			△6,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	△137	611
当期変動額合計	82	△137	1,075
当期末残高	374	1,035	108,991

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,211	96,350	△6,571	106,340
当期変動額					
剰余金の配当			△6,038		△6,038
親会社株主に帰属する当期純利益			18,178		18,178
自己株式の取得				△3,999	△3,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,140	△3,999	8,140
当期末残高	12,350	4,211	108,490	△10,571	114,481

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,466	△733	188	320	1,240
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	401	175	△39	74	610
当期変動額合計	401	175	△39	74	610
当期末残高	1,867	△558	148	394	1,851

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	374	1,035	108,991
当期変動額			
剰余金の配当			△6,038
親会社株主に帰属する当期純利益			18,178
自己株式の取得			△3,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89	30	730
当期変動額合計	89	30	8,871
当期末残高	464	1,065	117,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,694	22,911
減価償却費	12,937	14,786
のれん償却額	74	536
減損損失	1,091	1,061
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△389	△30
受取利息及び受取配当金	△168	△208
支払利息	171	425
為替差損益(△は益)	△71	30
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,380
関係会社株式売却損益(△は益)	△293	-
固定資産処分損益(△は益)	70	△4,196
助成金返還損	-	653
売上債権の増減額(△は増加)	△714	△125
棚卸資産の増減額(△は増加)	404	△2,543
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	71	270
前渡金の増減額(△は増加)	△510	925
仕入債務の増減額(△は減少)	△663	△430
未払金の増減額(△は減少)	701	△632
その他	85	797
小計	31,491	32,850
利息及び配当金の受取額	169	208
利息の支払額	△138	△431
助成金の返還額	-	△653
法人税等の支払額	△4,722	△7,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,799	24,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△34
定期預金の払戻による収入	34	57
有形固定資産の取得による支出	△45,727	△15,055
有形固定資産の売却による収入	173	9,489
無形固定資産の取得による支出	△3,172	△3,709
映像使用許諾権の取得による支出	△1,735	△2,256
投資有価証券の売却による収入	-	1,837
投資有価証券の取得による支出	△547	△802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,821	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	98	-
貸付けによる支出	△75	△237
貸付金の回収による収入	217	194
敷金及び保証金の差入による支出	△290	△817
敷金及び保証金の回収による収入	230	321
その他	△263	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,915	△11,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△653	△310
長期借入れによる収入	30,655	780
長期借入金の返済による支出	△10,842	△11,316
配当金の支払額	△6,103	△6,038
自己株式の取得による支出	△6,000	△3,999
その他	△127	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,926	△20,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,117	△7,721
現金及び現金同等物の期首残高	71,423	49,306
現金及び現金同等物の期末残高	49,306	41,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルーム及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,078	64,733	6,733	132,545	14,200	146,746	—	146,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,078	64,733	6,733	132,545	14,200	146,746	—	146,746
セグメント利益 (営業利益)	12,384	7,100	373	19,858	1,469	21,328	△2,726	18,601
その他の項目								
減価償却費	8,152	2,184	25	10,363	951	11,315	135	11,451
のれんの償却額	—	—	—	—	74	74	—	74

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,726百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,289	66,550	5,552	134,392	18,627	153,020	—	153,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,289	66,550	5,552	134,392	18,627	153,020	—	153,020
セグメント利益 (営業利益)	11,677	6,345	325	18,348	2,372	20,721	△2,775	17,945
その他の項目								
減価償却費	9,028	2,440	22	11,492	1,395	12,887	133	13,021
のれんの償却額	—	—	—	—	536	536	—	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,775百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円80銭	1,113円36銭
1株当たり当期純利益	117円01銭	172円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円76銭	172円09銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,568	18,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,568	18,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,412	105,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	226	291
(うち新株予約権) (千株)	(226)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。